

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ヤマックス
コード番号 5285 URL <http://www.yamax.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 茂森 潔
(氏名) 長岡 純生
配当支払開始予定日

TEL 096-381-5871
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,792	△14.5	236	△61.6	95	△77.0	31	△92.7
22年3月期	13,797	6.5	614	45.6	415	140.2	432	36.4

(注) 包括利益 23年3月期 37百万円 (△91.7%) 22年3月期 447百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.87	—	1.2	0.8	2.0
22年3月期	52.86	—	18.0	3.4	4.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 8百万円 22年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	11,831	2,626	22.2	320.72
22年3月期	12,227	2,644	21.6	322.93

(参考) 自己資本 23年3月期 2,626百万円 22年3月期 2,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	386	△166	△342	154
22年3月期	487	△194	△237	277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	9.5	1.7
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	53	129.1	1.6
24年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		51.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△3.6	△180	—	△240	—	△250	—	△30.53
通期	12,700	7.7	320	35.5	200	109.2	80	152.1	9.77

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 有

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、「表示方法の変更」、「追加情報」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	11,580,000 株	22年3月期	11,580,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,390,737 株	22年3月期	3,389,513 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	8,189,731 株	22年3月期	8,190,526 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	10,241	△8.1	348	△39.6	227	△35.9	216	△40.8
22年3月期	11,140	3.7	576	41.2	354	78.6	366	492.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	19.57	—
22年3月期	32.95	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
23年3月期	11,536		3,160		27.4	297.63
22年3月期	11,585		3,062		26.4	275.37

(参考) 自己資本 23年3月期 3,160百万円 22年3月期 3,062百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	△1.1	△120	—	△130	—	△12.24
通期	10,900	6.4	250	9.8	140	△35.5	13.18

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信【添付資料】2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	17
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	21
5. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、中国をはじめとしたアジア新興国への輸出増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調の兆しを見せたものの、年度末に露呈した中東、北アフリカの政情不安による原油の高騰懸念、更には、国内における東北地方太平洋沖地震の発生による影響にて先行き不透明な状況となりました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、政権交代に伴う公共事業投資の予算削減や原材料価格の高騰など、期初に懸念されていた影響は軽微であったものの、回復基調の民間建設投資は依然として低調であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2年目となる「中期経営計画」に基づき、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針として、発注の活発な関東地区や福岡地区を中心に設計営業活動を強化し、大型コンクリート製品の普及推進を目的とした販売活動の強化に努めるとともに、市況動向への迅速な対応への取り組みにも注力いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、建築用セメント製品事業の低迷により、売上高は117億9千2百万円（前年同期比14.5%減）となり、営業利益は2億3千6百万円（前年同期比61.6%減）、経常利益は9千5百万円（前年同期比77.0%減）となりました。また、東北地方太平洋沖地震の被災影響により1千7百万円の災害損失を特別損失にて計上したこともあり、当期純利益は3千1百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 土木用セメント製品事業

土木業界におきましては、地方自治体における公共事業投資の予算削減の影響も軽微であり、発注状況も前年に比してほぼ横ばいの状況にて推移いたしました。

このような状況の中、競合優位性を求めた「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」の納入実績も年々増加の傾向にあり、当連結会計年度におきましては、これら大型製品の受注・出荷が堅調に推移し、特に沖縄地区の超大型物件「安慶田雨水調整池設置工事」が売上に寄与いたしました。

その結果、売上高は80億1千4百万円、営業利益は7億6百万円となりました。

② 建築用セメント製品事業

建築業界における民間建設投資は、回復基調にあるものの依然として低調であり、また、建築改正法の施行やマンション不況に起因した工事遅延の解消によって工事物件が集中した前連結会計年度からの反動もあり、当連結会計年度は工事着工の端境期にあたるなど、厳しい状況にて推移いたしました。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計営業活動の強化などにより受注残高は確保したものの、物件の端境期による出荷の低迷、関東地区への同業者の一局集中化による競争の激化などが収益に影響を与え、また、東北地方太平洋沖地震の影響により年度末の出荷も伸び悩みました。

その結果、売上高は37億1千2百万円、営業利益は2千1百万円となりました。

③ その他の事業

不動産関連事業におきまして、通気断熱工法を採用した自社ブランド「さらりの家」を立ち上げ、平成23年3月中旬にはそのモデルハウスもオープンし、順調な滑り出しを見せております。しかしながら、当連結会計年度におきましては、その開発準備や初期投資費用が先行するなど収益に貢献するまでには至らず、また、サービス事業におきまして、「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしましたが、売上高は6千5百万円、営業損益は4千6百万円の損失となりました。

次期の見通しにつきましては、今後の国家予算における公共事業投資が、東北地方太平洋沖地震の被災地への復旧・復興に向けて優先されることが予測されるため、国の政策に歩調を合わせた対応が必要であると認識しております。

このような経営環境を踏まえ、被災地への復旧・復興において国の政策に即応可能な体制を構築するとともに、他の地方自治体への公共事業投資の予算圧縮を想定した対応も必要であると考えております。その中、土木用セメント製品事業においては、競合優位性のある「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」を継続して推進するとともに、今後の需要増を見据えたメンテナンス事業の強化にも努め、建築用セメント製品事業においては、競争が激化する関東地区への営業戦略として差別化商品の導入を検討し、製造面では生産効率の改善などコスト削減の実現に向けて今以上にチャレンジしてまいります。また、木造住宅部門を大幅に強化し、高温多湿な気候条件に適した自社ブランド「さらりの家」の販売拡大に取り組み、更には、中国を中心にアジア地域をターゲットとした海外事業にも注力してまいります。

なお、通期の連結業績としては、売上高127億円、営業利益3億2千万円、経常利益2億円、当期純利益8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億9千5百万円減少の118億3千1百万円となりました。これは主に、売上高の減少などにより「受取手形及び売掛金」が3億7千2百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少の92億5百万円となりました。これは主に、借入金の返済などにより有利子負債が2億9千2百万円減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ1千8百万円減少の26億2千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金において、当期純利益による3千1百万円の増加要因があったものの、剰余金の配当による4千万円の減少要因があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が7千7百万円となったことや売上債権の減少などによる資金の増加要因があったものの、長期借入金の返済や有形固定資産の取得などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ1億2千2百万円減少し、当連結会計年度末には1億5千4百万円（前年同期末は2億7千7百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億8千6百万円（前年同期は4億8千7百万円の収入）となりました。これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千6百万円（前年同期は1億9千4百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億4千2百万円（前年同期は2億3千7百万円の支出）となりました。これは主に、金融機関への長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	13.8	15.8	18.3	21.6	22.2
時価ベースの自己資本比率（％）	8.2	6.1	3.1	8.8	8.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.7	37.6	14.0	11.5	13.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.0	0.6	1.7	2.5	2.4

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により算出しており、その計算方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の基本方針は、企業体質の強化と今後の事業展開を図るための内部留保に努めながら、安定的かつ継続的な配当を維持することが重要と考えております。

当社は中間配当と期末配当の年２回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき１株当たり５円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、当期同様の１株当たり５円を予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経営成績の変動要因について

（土木用セメント製品事業における公共事業投資の影響について）

土木用セメント製品事業については、国土交通省をはじめ地方自治体が行う公共事業の動向に大きく影響を受ける分野であり、この国土交通省や地方自治体の予算執行や物件発注などの公共事業投資内容により、当事業における製品需要が変動いたします。

（土木用セメント製品事業における季節的変動について）

当社の土木用セメント製品事業の売上高は、公共事業の発注と関連性があり、上半期の売上高に比べて下半期の売上高の割合が多くなる傾向にあります。今後も同様の理由により季節的変動が予想されることから、業績を判断する際には、留意する必要があります。なお、平成23年3月期における当事業の年間売上高に占める下半期の売上高の割合は61.5%であります。

（金利の変動について）

当社グループは、金融機関からの借入れにより必要な運転・設備資金を調達しており、短期的な資金調達については、そのほとんどが変動金利となっております。当社グループでは、この金利変動リスクを軽減するため、借入金の返済等による有利子負債の圧縮に努めておりますが、急激な金利の変動（上昇）により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

② 災害について

当社の一部の製造工場は、立地条件により台風や地震などの自然災害の影響を受ける可能性があります。これらの災害防止には自治体などの協力を得て、可能な限り対策に努めておりますが、これらの事象が発生した場合、製品および原材料等に被害が生じる可能性があり、また、資材等の購入、生産活動、製品の販売及び物流などに遅延や停止が生じ、そのような状況が長期にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

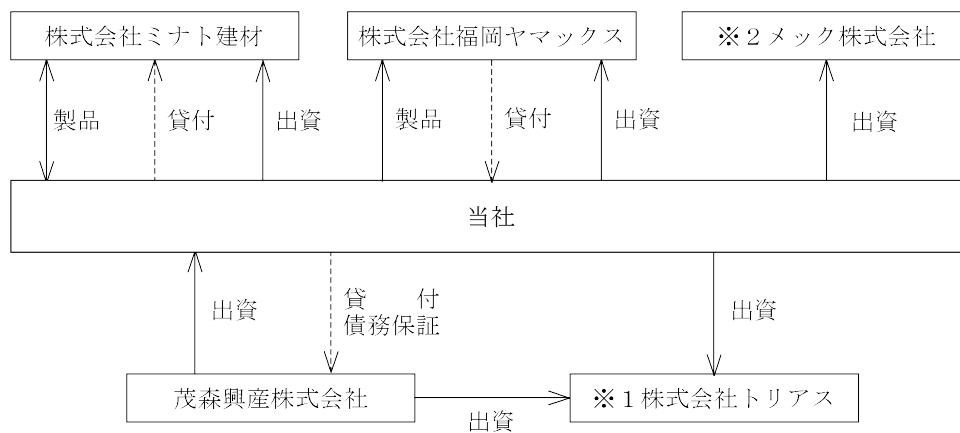
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社及び関連会社2社により構成され、その事業内容は次のとおりであります。

- (1) 土木用セメント製品事業 ---- 土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)福岡ヤマックスが行っております。
- (2) 建築用セメント製品事業 ---- 建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。当事業は当社及び(株)ミナト建材が行っております。
- (3) その他の事業 ----- 木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業のほか、保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業を行っております。当事業は当社及び茂森興産(株)が行っております。

[事業系統図]

以上について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 ※1 関連会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社グループは、社会基盤整備事業等を通して高度な技術力で未来に限りなく挑戦し、新たな商品開発と優れた品質の製品・サービスを提供することで快適な生活空間を創造し、社会の発展に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、顧客の多種多様なニーズと環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営を継続することで収益体質の安定を図り、株主の皆様をはじめ関係各位の負託にお応えする所存であります。

（2）目標とする経営指標

当社グループとしては、中長期的業界動向を踏まえ売上・利益の成長、生産体制の改善等に取り組みながら、グループ全体での企業価値の最大化を目指しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、急激な回復が見込めないと予想される経営環境に対し、業績の安定化及び中長期的な成長に向けて、平成21年度より3ヵ年間の中期経営計画を策定しております。

① 当計画の重点方針

基幹事業である土木用・建築用セメント製品事業を中心に、収益の確保を最優先とした事業展開を基本方針とし、設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の推進により、販売力の強化とシェアの拡大を図り、また、市況動向への迅速な対応にも注力してまいります。

② 具体的な施策内容

政権交代により、公共事業投資の縮減がより加速される中、全社的に情報収集の徹底を図り、事業活動に関与する情報の一つ一つを確実に精査し商機につなげていくと同時に、収益の確保を絶対的な命題とした営業姿勢の取り組みにも努めてまいります。具体的には、競合優位性を目的とした「大型コンクリート構造物のプレキャスト化」をより一層推進するとともに、市況の変化や要望への迅速な対応に取り組んでまいります。また、需要拡大の期待される「メンテナンス事業」の強化や、「木造住宅事業」への新たな取り組み、更には、先細る国内需要を見据えた「海外事業」への展開にも注力してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

今後の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、国家予算における公共事業投資の縮減傾向や景気の低迷による民間設備投資の減少傾向の急激な回復は見込めず、不安定な原材料価格の推移と併せて業績への影響が懸念される状況下にあると認識しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは絶対的課題である収益体質と財務体質の強化に加え、公共事業投資の縮減や民間建設投資の減少、不安定な原材料価格への対処を当面の課題として受け止め、収益の確保を最優先とした事業活動を展開するとともに、コンクリート製品の総合メーカーとして技術力・設計力を強化し、販売シェアの拡大並びに、安定した受注の確保に繋げ、業績の向上と確固たる経営基盤を確立することが責務と考えております。

（5）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	528,936	306,768
受取手形及び売掛金	3,926,839	3,554,391
商品及び製品	1,419,348	1,552,441
未成工事支出金	1,484	6,104
原材料及び貯蔵品	186,223	237,469
繰延税金資産	39,137	15,509
その他	72,206	82,664
貸倒引当金	△32,674	△22,344
流動資産合計	6,141,502	5,733,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,369,901	4,420,927
減価償却累計額	△3,050,203	△3,130,820
建物及び構築物（純額）	1,319,697	1,290,107
機械装置及び運搬具	3,820,949	3,943,821
減価償却累計額	△3,283,528	△3,363,678
機械装置及び運搬具（純額）	537,420	580,143
工具、器具及び備品	2,502,181	2,323,641
減価償却累計額	△2,275,710	△2,138,110
工具、器具及び備品（純額）	226,470	185,531
土地	3,122,542	3,143,221
建設仮勘定	17,252	—
その他	8,904	28,006
減価償却累計額	△185	△5,177
その他（純額）	8,718	22,829
有形固定資産合計	5,232,102	5,221,832
無形固定資産	124,231	128,852
投資その他の資産		
投資有価証券	282,232	274,962
繰延税金資産	174,965	238,324
その他	502,735	417,378
貸倒引当金	△230,696	△182,882
投資その他の資産合計	729,237	747,783
固定資産合計	6,085,571	6,098,468
資産合計	12,227,073	11,831,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,811,333	2,917,853
短期借入金	2,425,511	2,479,455
未払法人税等	28,343	85,311
賞与引当金	78,313	27,465
受注損失引当金	12,255	8,327
その他	469,216	267,163
流動負債合計	5,824,973	5,785,577
固定負債		
長期借入金	3,164,085	2,817,283
繰延税金負債	237	25
退職給付引当金	551,019	535,257
役員退職慰労引当金	19,550	32,483
その他	22,243	34,378
固定負債合計	3,757,135	3,419,428
負債合計	9,582,108	9,205,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	919,470	884,543
自己株式	△533,337	△507,752
株主資本合計	2,630,459	2,621,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,505	5,349
その他の包括利益累計額合計	14,505	5,349
純資産合計	2,644,964	2,626,467
負債純資産合計	12,227,073	11,831,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
売上高	13,797,065	11,792,111
売上原価	10,696,310	9,337,744
売上総利益	3,100,755	2,454,367
販売費及び一般管理費	2,486,170	2,218,251
営業利益	614,585	236,115
営業外収益		
受取利息	3,015	3,297
受取配当金	2,775	3,694
受取賃貸料	30,105	29,057
貸倒引当金戻入額	6,420	14,883
持分法による投資利益	13,381	8,513
その他	10,395	8,853
営業外収益合計	66,092	68,300
営業外費用		
支払利息	199,612	168,820
手形売却損	21,269	8,230
固定資産除売却損	27,331	13,173
その他	17,459	18,611
営業外費用合計	265,672	208,836
経常利益	415,004	95,579
特別損失		
固定資産除売却損	7,740	—
投資有価証券評価損	95,286	—
災害による損失	—	17,621
特別損失合計	103,026	17,621
税金等調整前当期純利益	311,978	77,958
法人税、住民税及び事業税	17,815	79,950
法人税等調整額	△138,790	△33,726
法人税等合計	△120,974	46,223
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,734
当期純利益	432,953	31,734

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	31,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	5,349
その他の包括利益合計	—	5,349
包括利益	—	37,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	37,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,752,040	1,752,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,752,040	1,752,040
資本剰余金		
前期末残高	492,286	492,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	492,286	492,286
利益剰余金		
前期末残高	498,804	919,470
当期変動額		
剰余金の配当	△12,286	△40,952
自己株式の処分	—	△25,709
当期純利益	432,953	31,734
当期変動額合計	420,666	△34,927
当期末残高	919,470	884,543
自己株式		
前期末残高	△533,303	△533,337
当期変動額		
自己株式の取得	△33	△54,124
自己株式の処分	—	79,709
当期変動額合計	△33	25,585
当期末残高	△533,337	△507,752
株主資本合計		
前期末残高	2,209,827	2,630,459
当期変動額		
剰余金の配当	△12,286	△40,952
当期純利益	432,953	31,734
自己株式の取得	△33	△54,124
自己株式の処分	—	54,000
当期変動額合計	420,632	△9,341
当期末残高	2,630,459	2,621,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△40,726	14,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,231	△9,155
当期変動額合計	55,231	△9,155
当期末残高	14,505	5,349
純資産合計		
前期末残高	2,169,100	2,644,964
当期変動額		
剰余金の配当	△12,286	△40,952
当期純利益	432,953	31,734
自己株式の取得	△33	△54,124
自己株式の処分	—	54,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,231	△9,155
当期変動額合計	475,863	△18,497
当期末残高	2,644,964	2,626,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	311,978	77,958
減価償却費	264,974	262,863
有形固定資産除売却損益 (△は益)	35,071	12,997
投資有価証券評価損益 (△は益)	95,286	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,677	△58,144
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△161	△15,761
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,550	12,933
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,403	△50,847
受取利息及び受取配当金	△5,791	△7,876
支払利息	199,612	168,820
持分法による投資損益 (△は益)	△13,381	△8,513
売上債権の増減額 (△は増加)	△963,920	403,493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	708,980	△188,958
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,814	106,520
その他	118,385	△156,281
小計	697,850	559,203
利息及び配当金の受取額	3,982	6,894
利息の支払額	△196,516	△161,391
法人税等の支払額	△17,815	△18,487
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,501	386,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△22,054	119,804
有形固定資産の取得による支出	△148,586	△299,346
有形固定資産の売却による収入	1,044	340
投資有価証券の取得による支出	△28,348	△1,000
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	6,511	7,120
敷金及び保証金の差入による支出	△2,398	△313
その他	△481	7,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194,313	△166,223
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△449,644	30,000
長期借入れによる収入	523,690	662,128
長期借入金の返済による支出	△299,294	△984,986
自己株式の売却による収入	—	54,000
自己株式の取得による支出	△33	△54,124
配当金の支払額	△12,286	△40,952
その他	△351	△8,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,920	△342,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55,267	△122,364
現金及び現金同等物の期首残高	222,015	277,282
現金及び現金同等物の期末残高	277,282	154,918

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社は(株)ミナト建材、茂森興産(株)、(株)福岡ヤマックスの3社であります。 (ロ)非連結子会社はありません。	(イ) 同左 (ロ) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(イ)持分法を適用した関連会社は(株)トリアスの1社であります。 (株)トリアスは、提出会社が第三者と取り交していた同社の貸株契約期限の到来により議決権割合が増加したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (ロ)持分法を適用していない関連会社はメック(株)の1社であります。同社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(イ)持分法を適用した関連会社は(株)トリアスの1社であります。 (ロ) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）	有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 商品・製品・半製品及び原材料 同左 販売用不動産及び未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～38年 機械装置及び運搬具 6～12年 工具、器具及び備品 3～10年 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用 同左 リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。 受注損失引当金 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 —————	退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から損益処理することとしております。 役員退職慰労引当金 同左 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、当連結会計年度末の「長期貸付金」は3,024千円です。	—————
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	土木用セメント製品事業 (千円)	建築用セメント製品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	7,694,154	5,980,528	122,382	13,797,065	—	13,797,065
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,838	946	2,785	(2,785)	—
計	7,694,154	5,982,367	123,329	13,799,851	(2,785)	13,797,065
営業費用	6,992,972	5,659,008	157,340	12,809,321	373,159	13,182,480
営業利益（又は営業損失）	701,181	323,359	(34,010)	990,529	(375,944)	614,585
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	5,498,103	4,271,806	406,029	10,175,938	2,051,134	12,227,073
減価償却費	113,780	127,013	5,908	246,702	18,272	264,974
資本的支出	129,586	69,585	—	199,171	24,086	223,257

(注) 1. 事業区分は、日本標準産業分類等を考慮して設定しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
土木用セメント製品事業	土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
建築用セメント製品事業	建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造販売、付随する商品・資材の販売及び施工
その他の事業	木造住宅等の施工販売、不動産の販売及び宅地の開発などの不動産関連事業や保険代理業及び化粧品の販売などのサービス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は375,944千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,051,134千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社及び東京支店にそれぞれ西日本事業部及び東日本事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービス毎に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「土木用セメント製品事業」及び「建築用セメント製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木用セメント製品事業」は、土木用コンクリート二次製品（道路用製品、景観用製品等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っており、「建築用セメント製品事業」は、建築用コンクリート二次製品（PCカーテンウォール、住宅用PC板等）の製造・販売、付随する商品・資材の販売及び施工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント利益又はセグメント損失は営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	土木用セ メント製品	建築用セ メント製品	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,014,232	3,712,862	11,727,095	65,016	11,792,111	—	11,792,111
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,682	1,682	1,055	2,738	△2,738	—
計	8,014,232	3,714,545	11,728,777	66,072	11,794,849	△2,738	11,792,111
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	706,760	21,758	728,518	△46,675	681,843	△445,727	236,115
セグメント資産	5,504,315	3,989,950	9,494,265	442,550	9,936,815	1,894,657	11,831,472
その他の項目							
減価償却費	114,172	119,784	233,956	6,169	240,126	22,737	262,863
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,325	157,693	209,018	58,726	267,745	18,058	285,803

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△445,727千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,894,657千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18,058千円は、本社建物の設備投資額及び本社使用のソフトウェアの増加額であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社竹中工務店	1,226,849	建築用セメント製品

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	322.93円	1 株当たり純資産額	320.72円
1 株当たり当期純利益金額	52.86円	1 株当たり当期純利益金額	3.87円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
当期純利益 (千円)	432,953	31,734
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	432,953	31,734
期中平均株式数 (千株)	8,190	8,189
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-----	-----

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

（1）役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。